

# III

## 北見市を取り巻く 社会動向

# ◆ 北見市を取り巻く社会動向

## 1. 人口減少・少子高齢化の急速な進行

日本全国で出生率が低下し、急速に少子高齢化が進んでいます。また、少子高齢化の進行により国内の人口は、平成17年(2005年)をピークに減少に転じています。

人口減少と少子高齢化の進行は、消費の低下や経済規模の縮小、単身高齢世帯の増加、社会保障費の増大、労働人口不足、地域コミュニティの維持困難など、多方面に影響が及ぶことが懸念されます。

本市においても、持続的に発展していくために、少子高齢化への的確な対応と人口減少の抑制や多様な交流の促進などを図るまちづくりが求められます。

## 2. 第4次産業革命による技術革新の進展

ICT(情報通信技術)が飛躍的に進展し、SNS\*などの普及に伴い、国内外との情報交流や時間的距離の大幅な短縮など、世界との距離が一層近くなっています。

また、ビッグデータ\*、AI(人工知能)、IoT、ロボットなどを駆使した技術革新も急速に進んでおり、新たな価値観やあらゆる可能性が実現されていく時代が到来することが予測されています。これに伴い、人々の日常生活や暮らし方など、社会全体に大きな変化をもたらしていくことが考えられます。こうした技術革新の要素をまちづくりに幅広く活用し、豊かな地域社会の発展につなげていく必要があります。

## 3. 国際化による地域経済の変化の進展

世界経済は、地球規模でのネットワーク化の進展に伴い、市場規模の拡大や貿易自由化が急速に進み、農産物の輸出入や流通の拡大など経済のグローバル化が進んでいます。ICT(情報通信技術)の飛躍的な進展を背景とした産業構造の高度化も進んでいます。また、交通ネットワークや高度情報通信ネットワークの形成により、企業や個人の経済活動も国内外を問わず広域化しました。さらに、アジア圏をはじめとした海外から北海道へ訪れる外国人旅行者が増加しています。

今後のさらなる国際化の進展により、地域間・国際間の交流が一層活発になるとともに、海外との産業競争が高まることを見込まれるため、本市においても、地域資源を活かした産業の振興や足腰の強い地域経済の基盤強化を図ることが重要となっています。

## 4. ライフスタイルや価値観の多様化

社会環境の変化に伴い、人々の価値観が多様化し、物質的な豊かさより、心の豊かさや生き方をより重視する傾向が強まっています。また、女性の社会進出と活躍の機会の増加、場所や時間にとられない新たな働き方や就業体制など、多様なライフスタイルが広がってきています。ライフスタイルや価値観の変化のなかで、多様な交流や働き方が求められており、世代や性別に関わらずさまざまな価値観を受け入れ、尊重し、一人ひとりの個性と能力が発揮できる環境づくりが必要になっています。

本市においても、こうした多様化するライフスタイルや価値観を踏まえ、市民が生涯を通して、心豊かにいきいきと暮らすことができる地域社会の形成がより一層求められます。



## 5. 地域特性を活かしたコンパクトなまちへの転換

人口減少が進み、過疎化や地域コミュニティの維持困難などの課題が顕在化しています。また、過疎地域では、高齢化による交通弱者の増加に伴い、買い物などの日常生活にも支障をきたすなど社会的課題が生じています。こうしたことから誰もが快適で安心に暮らすことができるよう、地域特性を活かしながらコンパクトなまちの形成とネットワークの充実を図る必要が高まっています。

本市においても、社会経済情勢の変化を見据え、地域特性を最大限に活かしながら、コンパクトで効率的なまちづくりへの転換が必要になっています。

## 6. 環境問題とエネルギー問題の深刻化

経済活動の拡大化などに伴い、地球温暖化をはじめとした環境問題やエネルギーの大量消費など地球規模での環境問題やエネルギー問題が深刻化しています。こうしたなか、環境負荷の低減やエネルギー資源のあり方の見直し、自然環境の保全などの環境に対する意識や関心が高まっています。

我が国では、石油などのエネルギーの多くを海外に依存しており化石燃料などの有限性を認識し、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の抑制、太陽光発電やバイオマスエネルギーといった再生可能エネルギーの利活用などを進めることが求められています。

本市においても、地域特性を活かした環境負荷の少ない低炭素社会や循環型社会の推進が求められています。

## 7. 安全・安心に対する意識の高まり

近年、国内外における地震や風水害など大規模な自然災害が多発しています。また、治安面では、ICT（情報通信技術）などの発達を逆手に利用した犯罪も多発しており、日常生活に対する不安が高まっています。

さらに、食の安全確保、防犯や防災体制の強化など、さまざまな分野における安全・安心に対する意識が高まっています。

本市においても、生涯を通じて安心して暮らせる環境づくりを進めていく必要があります。

## 8. 地方分権の進展と市民協働の推進

国から地方自治体へさまざまな権限移譲が進むなか、住民に最も身近な地方自治体の役割が増大し、効率的な行財政運営を図ることが求められています。一方、経済規模の縮小や税収の減少により、行財政運営は厳しい局面を迎えることが予想されます。このため、地域のことは地域で考え取り組む、自己決定と責任に基づく、自主自立のまちづくりが求められています。

今後、市民が主体的にまちづくりを進めていくには、本市においても、ますます多様化する地域課題に対応しながら、住民自治の考えに基づき、市民の力をあわせて、地域コミュニティ活動などを促進し、市民と行政による協働のまちづくりをさらに推進していく必要があります。

※SNS…ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。

インターネット上でのメッセージのやりとりなどを通じて、人と人との交流を広げていくサービスのこと。

※ビッグデータ…ICTの進展により生成・収集・蓄積等が可能になる多種多様なデータで、市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物のこと。